

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第91期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	テルモ株式会社
【英訳名】	TERUMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 晃
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 孝弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号
【電話番号】	03(3374)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	187,082	200,625	215,195	230,003	247,048
経常利益(百万円)	30,021	30,061	35,304	47,125	48,934
当期純利益(百万円)	14,441	18,155	19,792	27,134	32,457
純資産額(百万円)	179,854	184,463	195,075	219,872	273,309
総資産額(百万円)	284,736	288,184	293,866	312,455	354,648
1株当たり純資産額(円)	873.61	917.69	982.62	1,107.88	1,345.52
1株当たり当期純利益(円)	68.88	88.65	98.45	136.03	160.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	64.0	66.4	70.4	77.1
自己資本利益率(%)	8.2	10.0	10.4	13.1	13.2
株価収益率(倍)	24.10	19.28	22.95	23.75	24.12
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,566	36,825	41,496	43,725	43,380
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,419	31,721	11,638	15,636	54,391
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21,053	5,977	19,215	12,343	370
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	32,725	31,613	41,533	57,557	47,963
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,062 (634)	8,749 (521)	9,094 (543)	9,624 -	10,825 -

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期及び平成18年3月期は記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	149,047	154,749	164,470	176,538	187,238
経常利益(百万円)	28,654	26,262	30,496	41,377	45,908
当期純利益(百万円)	13,148	18,712	17,967	25,007	31,432
資本金(百万円)	38,716	38,716	38,716	38,716	38,716
発行済株式総数(千株)	210,876	210,876	210,876	210,876	210,876
純資産額(百万円)	200,075	206,834	219,862	241,122	288,449
総資産額(百万円)	296,344	294,643	296,559	314,053	352,302
1株当たり純資産額(円)	971.84	1,029.07	1,107.56	1,215.03	1,420.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.0 (4.25)	11.0 (5.50)	16.0 (7.00)	20.0 (8.00)	24.0 (10.00)
1株当たり当期純利益(円)	62.72	91.40	89.31	125.30	155.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	70.2	74.1	76.8	81.9
自己資本利益率(%)	6.6	9.2	8.4	10.8	11.9
株価収益率(倍)	26.47	18.70	25.30	25.78	24.91
配当性向(%)	17.5	12.0	17.9	16.0	15.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,162 (541)	4,126 (361)	4,040 (33)	4,057 -	4,133 -

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第87期の1株当たり配当額11円は創立80周年記念配当2円50銭を、また、第91期の1株当たり配当額24円は、創立85周年記念配当2円を含んでおります。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数に対する比率が100分の10未満である為、平成17年3月期及び平成18年3月期は記載を省略しております。

2【沿革】

大正10年9月	東京都東京市下谷区に資本金500千円にて「赤線検温器株式会社」を設立。
11年2月	体温計を発売。
昭和11年11月	「仁丹体温計株式会社」と商号変更。
38年1月	プラスチック製注射筒を発売。
38年12月	「株式会社仁丹テルモ」と商号を変更。
39年1月	静岡県富士宮市に富士宮工場開設。
45年3月	静岡県富士宮市に愛鷹工場開設。
46年5月	ベルギーにテルモヨーロッパ社設立。
46年10月	米国にキンブルテルモ社（現テルモメディカル社）設立。
49年10月	「テルモ株式会社」と商号変更。
57年6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58年4月	山梨県中巨摩郡昭和町に甲府工場開設。
60年5月	当社株式東京証券取引所市場第一部へ指定。
平成元年11月	神奈川県足柄上郡中井町に研究開発センター開設。
3年1月	静岡県富士市に駿河工場開設。
7年12月	中国に泰尔茂医療産品（杭州）有限公司を設立。
8年7月	中国に長春泰尔茂医用器具有限公司を設立。
10年3月	フィリピンにテルモ（フィリピンズ）社を設立。
10年4月	テルモ・バイヤスドルフ株式会社（現テルモ・ビーエスエヌ株式会社）を設立。
11年6月	インドにテルモペンボール社を設立。
11年6月	テルモメディカル社が米国3M社から人工臓器事業を買収しテルモカーディオバスキュラーシステムズ社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ社を設立。
14年6月	研究開発センター敷地内に医療関係者向けトレーニング施設「テルモメディカルプラネックス」開設。
14年11月	英国バスクテック社を買収。
15年1月	米国にテルモハート社を設立。
17年1月	エドワーズライフサイエンス株式会社より日本国内における人工心肺関連事業を譲受。
17年2月	米国ミッションメディカル社を買収。
18年3月	米国マイクロベンション社を買収。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と、連結子会社38社、非連結子会社2社、関連会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成している各会社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

[ホスピタル商品群]

（国内） 当社は、ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連の製品を製造し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。

テルモ・トレーディングカンパニー(株)はホスピタル医療器の輸入・販売を行っております。

テルモ・ビーエスエヌ(株)は医家向創傷被覆材や手術用手袋などの輸入・販売を行っております。

（海外） テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.の6社は、当社およびテルモヨーロッパN.V.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.A.は、当社およびテルモメディカルCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

泰尔茂医療産品（杭州）有限公司は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

テルモ（フィリピンズ）CORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、ホスピタル医療器の製品の一部を製造し、販売しております。

ティー・ピー・エステートINC.は、テルモ（フィリピンズ）CORP.の生産工場用地を取得する目的で設立しました。

テルモペンポール,LTD.は、当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

テルモモーリシャスホールディング,LTD.は、テルモペンポール,LTD.の株式を取得することを目的として設立しました。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモコリアCORP.およびテルモチャイナ（香港）LTD.は、当社およびテルモ（フィリピンズ）CORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル（上海）CO.,LTD.は泰尔茂医療産品（杭州）有限公司およびテルモチャイナ（香港）LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

長春泰尔茂医用器具有限公司は当社より原材料の一部を仕入れ、輸血関連製品の一部を製造し、販売しております。

ミッションメディカルINC.は輸血関連の高機能医療機器の研究開発を行っております。

[心臓・血管領域商品群]

（国内） 当社は、カテーテルシステム、人工心肺システムの製品を製造し、また人工血管を輸入し、主として医家向業務用代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院等へ販売しております。

（海外） テルモメディカルCORP.およびテルモヨーロッパN.V.の2社は、当社より原材料の一部を仕入れ、カテーテルシステムの製品の一部を製造し、販売しております。

テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.は、当社より原材料の一部を仕入れ、人工心肺システムの製品の一部を製造し、販売しております。

バスクテックLTD.は、人工血管を製造し、販売しております。

テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB及びテルモUK LTD.の6社は、当社、テルモヨーロッパN.V.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.A.は、当社、テルモメディカルCORP.およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

バスクテックドイツG.m.b.H.およびバスクテックUSA INC.は、バスクテックLTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモ코리아CORP.およびテルモチャイナ(香港)LTD.は、当社およびテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモメディカル(上海)CO.,LTD.はテルモチャイナ(香港)LTD.より製品を仕入れ、販売を行っております。

テルモハートINC.は補助人工心臓の研究・開発を行っております。

マイクロベンションINCは脳動脈瘤治療コイルを製造し、販売しております。

マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、およびマイクロベンションドイツG.m.b.H.は、マイクロベンションINC.より製品を仕入れ、販売を行っております。

[生活医療商品群他]

(国内) 当社は、腹膜透析関連、糖尿病関連、その他を製造し、主として医家向業務用および一般消費者向家庭用製品の代理店を通じて、全国の病院、診療所、医院、薬局・薬店等へ販売しております。

テルモメディカルケア(株)は、当社より製品を仕入れ、レンタル・販売を行っております。

(株)医器研は、在宅酸素システムの製品の一部を製造し、販売しております。

【 海外 】

製造・販売会社

テルモヨーロッパ N.V.
 テルモメディカル CORP.
 テルモ（フィリピンズ）CORP.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ
 CORP.
 バスクテック LTD.
 テルモベンポール LTD.
 泰尔茂医療産品（杭州）有限公司
 長春泰尔茂医用器具有限公司
 マイクロベンション INC.

販売会社

テルモドイツ G.m.b.H.
 ラボラトワールテルモフランス S.A.
 テルモイタリア SRL
 テルモヨーロッパ・エスパーニャ SL
 テルモスウェーデン AB
 テルモ UK LTD.
 バスクテックドイツ G.m.b.H.
 バスクテック USA INC.
 テルモラテンアメリカ CORP.
 テルモメディカル・デ・メヒコ S.A.de C.V.
 テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.
 テルモタイランド CO.,LTD.
 テルモカーディオバスキュラーシステムズ
 ヨーロッパ G.m.b.H.
 マイクロベンション UK LTD.
 マイクロベンションフランス S.A.
 マイクロベンションドイツ G.m.b.H.
 テルモマーケティングフィリピンズ INC.
 PT.テルモインドネシア
 テルモコリア CORP.
 テルモチャイナ（香港）LTD.
 テルモメディカル（上海）CO.,LTD.

その他の会社

ティー・ビー・エステート INC.
 テルモモーリシャスホールディング, LTD.
 ミッションメディカル INC.
 テルモハート INC.

テルモ株式会社

【 国内 】

製造・販売会社

㈱医器研

販売会社

テルモメディカルケア㈱

その他の会社

◎テルモ・ビーエスエヌ㈱
 テルモ・トレーディング
 カンパニー㈱（輸入販売）

テルモリース㈱（総合リース業）

☆テルモビジネスサポート㈱
 （損害保険代理業・旅行事業）
 ☆テルモヒューマンクリエイト㈱
 （人材派遣業）

【 凡例 】

- ➡ 製品の供給
- ⇔ 原材料の供給
- ⋯➡ その他

- ◎ : 持分法適用関連会社
- ☆ : 持分法適用非連結子会社
- 無印: 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
(連結子会社)								
テルモヨーロッパN.V.	ベルギー国	千ユーロ 301,195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモドイツG.m.b.H.	ドイツ国	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
ラボラトワールテルモ フランス S.A.	フランス国	千ユーロ 3,775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモカーディオバス キュラーシステムズヨ ーロッパG.m.b.H.	ドイツ国	千ユーロ 1,503	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
テルモイタリアSRL	イタリア国	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモヨーロッパ・エ スパーニャSL	スペイン国	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモスウェーデンAB	スウェーデン国	千スウェーデン クローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモUK LTD.	英国	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモメディカル CORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 116,868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモカーディオバス キュラーシステムズ CORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 40,000	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上および当社よりの仕入	なし
テルモラテンアメリカ CORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 2,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社よりの 仕入	なし
テルモメディカル・ デ・メヒコS.A.de C.V.	メキシコ合衆国	千メキシコ ペソ 10,220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモメディカル・ ド・ブラジル,LTD.A.	ブラジル国	千ブラジル レアル 50	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
マイクロベンション INC	アメリカ合衆国	千米ドル 53,746	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への 売上	なし
マイクロベンション UK LTD.	英国	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
マイクロベンション フランスS.A.	フランス国	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
マイクロベンション ドイツG.m.b.H.	ドイツ国	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
ミッションメディカル INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 20,559	ホスピタル商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社が開発を委託	なし
バスケテックLTD.	英国	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	当社への売上	なし
バスケテックドイツ G.m.b.H.	ドイツ国	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
バスケテックUSA INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし
テルモハートINC.	アメリカ合衆国	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社が開発を委託	なし
泰尔茂医療産品（杭州）有限公司	中華人民共和国	千人民元 389,569	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上および当社よりの仕入	なし
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民元 61,290	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモ（フィリピンズ）CORP.	フィリピン国	千フィリピン ペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上および当社よりの仕入	なし
ティー・ピー・エース ートINC.	フィリピン国	千フィリピン ペソ 30,000	その他	97.0 (97.0)	あり	なし	なし	なし
テルモマーケティング フィリピンズINC.	フィリピン国	千フィリピン ペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモタイランドCO., LTD.	タイ国	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
PT.テルモインドネシア	インドネシア国	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモコリアCORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモチャイナ（香港）LTD.	香港	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
テルモメディカル（上海）CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし
テルモペンポール, LTD.	インド国	千ルピー 128,308	ホスピタル商品群	74.0 (74.0)	あり	運転資金貸付	当社への売上および当社よりの仕入	なし
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	モーリシャス共和国	千米ドル 4,326	その他	100.0	あり	なし	なし	なし

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	その他
テルモ・トレーディングカンパニー(株)	東京都 渋谷区	百万円 50	ホスピタル商品群	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	生活医療商品群他	100.0	あり	なし	当社よりの仕入	なし
(株)医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	生活医療商品群他	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモリース(株) (持分法適用関連会社)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100.0	あり	なし	当社への売上	なし
テルモ・ピーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50.0	あり	なし	当社への売上	なし

- (注) 1. 上記子会社のうち、テルモヨーロッパN.V.、テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、マイクロベンションINC.、テルモ(フィリピンズ)CORP.および泰尔茂医療産品(杭州)有限公司は特定子会社に該当いたします。
2. テルモドイツG.m.b.H.、ラボラトワールテルモフランスS.A.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG.m.b.H.、テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、テルモUK LTD.、バスクテックLTD.およびバスクテックドイツG.m.b.H.はテルモヨーロッパN.V.による間接所有であります。
3. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、テルモラテンアメリカCOPR.、マイクロベンションINC.およびミッションメディカルINC.は、テルモメディカルCORP.による間接所有であります。
4. バスクテックUSA INC.はテルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.による間接所有であります。
5. テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.およびテルモメディカル・ド・ブラジル,LTD.A.は、テルモラテンアメリカCORP.による間接所有であります。
6. ティー・ピー・エステートINC.はテルモ(フィリピンズ)CORP.による間接所有であります。
7. テルモペンポール,LTD.はテルモモーリシャスホールディング,LTD.による間接所有であります。
8. テルモインターナショナルトレーディング(上海)CO.LTD.は、当連結会計年度においてテルモメディカル(上海)CO.LTD.に社名を変更しており、テルモチャイナ(香港)LTD.による間接所有であります。
9. マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、マイクロベンションドイツG.m.b.H.は、マイクロベンションINC.による間接所有であります。
10. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ホスピタル商品群	6,925
心臓・血管領域商品群	2,738
生活医療商品群他	638
全社(管理)	524
合計	10,825

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,133	39.2	16.7	6,926,803

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。

2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、テルモ労働組合(平成18年3月31日現在組合員数3,172名)、全テルモ労働組合(同55名)が併存しております。

テルモ労働組合はUIゼンセン同盟に加盟しており、全テルモ労働組合は化学一般労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

<<連結業績>>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	230,003	247,048	17,045	7.4
(国内)	143,355	149,386	6,030	4.2
(海外)	86,647	97,662	11,014	12.7
営業利益	47,107	48,251	1,143	2.4
経常利益	47,125	48,934	1,809	3.8
当期純利益	27,134	32,457	5,322	19.6

当連結会計年度は、国内では、2005年4月に改正薬事法が施行され、またDPCと呼ばれる入院医療費の包括支払い方式が拡大されるなど医療行政改革が引き続き推し進められました。また海外では、欧米医療機器企業による大型合併が行われるなど、開発や販売両面での企業間競争が熾烈さを増し、医療機器市場を取り巻く経営環境はさらに厳しくなりました。

このような状況のもと、当社グループは2005年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略とする3か年中期計画「STeP UP(ステップアップ)2007」をスタートさせました。当期はその1年目に当たりますが、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

また当期は、久光製薬株式会社からの栄養食品3商品の販売権の譲受や、仏ゲルベ社からの造影剤4商品の国内における販売権の取得、さらには米国マイクロベンション社の買収など、将来の持続的な成長のための施策を積極的に進めました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

事業の種類別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
ホスピタル商品群	売上高	124,068	129,883	5,815
	営業利益	21,232	25,381	4,148
心臓・血管領域商品群	売上高	80,926	88,930	8,003
	営業利益	29,622	25,923	3,698
生活医療商品群他	売上高	25,008	28,234	3,226
	営業利益	6,556	7,574	1,017

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については考慮していません。

ホスピタル商品群

国内においては、プレフィルドシリンジをはじめ、安全機構付きの輸液ポンプや輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品の売上が引き続き順調に推移しました。また、久光製薬株式会社からの栄養食品の販売権譲受、仏ゲルベ社からの造影剤の国内における販売権取得なども寄与しました。一方海外では、輸血関連商品をはじめ、静脈留置針や検査用器具類が堅調に推移しました。その結果、当商品群の売上高は前年比4.7%増の1,299億円、営業利益は前年比19.5%増の254億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、心筋梗塞などの心臓病の治療に使われるカテーテル関連商品を中心に、カテーテルシステムが堅調に推移しました。また、人工心肺システムは、昨年1月にエドワーズライフサイエンス株式会社から日本における人工心肺関連事業の販売権を譲り受けたことが通年で寄与し、売上が増加しました。一方海外では、カテーテルシステムや人工血管が欧州とアジアで売上を伸ばしました。その結果、当商品群の売上高は前年比9.9%増の889億円となりましたが、米国自販体制整備や事業買収に伴う一時費用が発生したため、営業利益は前年比12.5%減の259億円となりました。

生活医療商品群他

血糖測定器を中心とする糖尿病関連商品が引き続き高い売上伸長となりました。また、酸素濃縮器、表示画面にバックライトを搭載した新型体温計、女性の健康管理に役立つ高機能婦人体温計、腕を通すだけで簡単に測れる家庭用電子血圧計など競争力のある商品をタイムリーに市場投入したことにより売上が拡大しました。その結果、当商品群の売上高は前年比12.9%増の282億円となりました。営業利益は前年比15.5%増の76億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメント

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	売上高	173,289	182,794	9,505
	営業利益	49,672	52,491	2,819
欧州	売上高	37,269	42,308	5,039
	営業利益	2,671	3,770	1,099
米州	売上高	40,024	43,222	3,198
	営業利益	2,671	1,165	3,836
アジア他	売上高	22,772	27,967	5,195
	営業利益	3,548	4,372	824

(注) 各セグメント間の取引および配賦不能営業費用については考慮しておりません。

日本

2005年4月に改正薬事法が施行され、またDPCと呼ばれる入院医療費の包括支払い方式の拡大など、医療機器市場を取り巻く経営環境は厳しくなっております。このような環境の中、医療の安全と効率化に寄与するプレフィルドシリンジや、安全機能付きの輸液ポンプ、輸液器具類などが引き続き順調に売上を伸ばしました。さらにカテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器、血圧計などの主要戦略商品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は前年比5.5%増の1,828億円となりました。また、営業利益は高収益品の売上の伸長をはじめ、好調な売上に伴う増産効果、コストダウンにより、前年比5.7%増の525億円となりました。

欧州

治療効果を高めるカテーテルシステムが順調に売上を伸ばしました。また、2005年4月に、腹部大動脈瘤を開腹せずに低侵襲で治療ができるステントグラフト「アナコンダ」を市場投入したことにより、人工血管の売上が拡大しました。この結果、売上高は前年比13.5%増の423億円、営業利益は前年比41.1%増の38億円となりました。

米州

為替の影響もあるものの、検査用器具や輸血関連製品などのホスピタル商品群の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は前年比8.0%増の432億円となりました。また、営業利益は米国マイクロベンション社買収に伴う経費及び販売体制整備のための人員増などにより、12億円となりました。

アジア他

主にアジアを中心に、注射針や輸液器具類をはじめ、カテーテルシステム、人工心肺システム、血糖測定器などの高収益品が好調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は前年比22.8%増の280億円、営業利益は前年比23.2%増の44億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書概要

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,725	43,380	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,636	54,391	38,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,343	370	12,714
現金及び現金同等物の期末残高	57,557	47,963	9,594

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移したものの、在庫の増加、法人税等の支払増加などにより、当期の営業キャッシュ・フローは434億円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出は155億円となっております。

オリンパス株式会社との資本提携による株式取得や米国マイクロベンション社の買収などにより、当期の投資キャッシュ・フローは388億円増加し、544億円の支出となりました。

財務活動によって得られたキャッシュ・フロー

借入金返済を102億円実行した一方で、オリンパス株式会社との資本提携に伴い自己株式を150億円譲渡した結果、当期の財務キャッシュ・フローは4億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より96億円減少して480億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ホスピタル商品群 (百万円)	127,109	106.4
心臓・血管領域商品群(百万円)	88,755	111.7
生活医療商品群他 (百万円)	27,224	112.8
合計 (百万円)	243,088	109.0

(注) 1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群: カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3. 当連結会計年度の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格(消費税等含まず)算出で、10,690百万円となります。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ホスピタル商品群 (百万円)	129,883	104.7
心臓・血管領域商品群(百万円)	88,930	109.9
生活医療商品群他 (百万円)	28,234	112.9
合計 (百万円)	247,048	107.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群: カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

3【対処すべき課題】

医療産業を取り巻く環境は大きく変化しています。国内では、昨年4月に改正薬事法が施行され、医療機器の安全対策が医薬品と同等レベルに強化されました。とくに日本ではこの問題が近年、大きくクローズアップされて社会的な関心を呼び、社会の医療安全に対する要求も一層厳しくなっています。また、これは病院経営の面でも軽視できない重要課題となってきました。

このような市場の変化をとらえ、当社グループでは、医療事故を起こしにくいさまざまな事故防止機能のついた医療機器や医薬品の開発を進めてきました。安全情報の一元管理を行うための専門部署を設置するとともに、より安全・安心な機器を開発するために、設計の段階から徹底した品質管理を行って、このような社会的要請に応えています。

また、今年4月には、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が改定されたことによって大幅な医療費抑制が図られ、病院の機能分化も進むと見られています。さらに医療機器市場には異業種や外資系企業からの参入も相次ぎ、競争は厳しさを増しています。また海外では、大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、商品開発競争も一段と激しくなっています。

このような環境の中、当社グループでは、医療機器業界における国内トップブランドとしてのポジションを維持しつつ、高い成長性、収益性によって、世界市場におけるポジションの強化を目指して、3カ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」を2005年4月よりスタートさせました。「STeP UP」とは、Solution、Technology、Professionalという3つの戦略の頭文字をとったものです。

・Solution (ソリューション) : 医療安全と効率化

医療の安全性と病院経営の効率化の面で、医療現場・患者様が求めるニーズと既存の商品・サービスの間にはまだまだ充足されていないニーズが存在しており、そこにビジネスチャンスも生まれます。

当社グループでは、すでに、薬剤をあらかじめ注射器に入れたプレフィルドシリンジ (薬剤充填済み注射器) をはじめ、感染防止機構を備えた点滴用チューブ、誤操作を防ぐ機能をつけた輸液ポンプなど、テルモならではの医療現場に密着した開発による商品を提供しています。このような現場密着型の開発スタイルを一貫して取り続けてきたテルモの強みを活かし、これから現場のニーズをいち早く汲み上げ、医療関係者の方々が望む“安心して医療に専念できる”付加価値のある商品の開発に取り組みます。これらの安全性を高めた医療機器は、同時に病院業務の効率化にも寄与し、医療経済性にも効果をもたらします。

さらに、それらをお使いになる病院スタッフのトレーニングや院内業務プロセスの改善提案などのソリューションビジネスの拡大も進めます。機器の性能を維持して安全性を確保するための定期点検契約を盛り込んだリースによる輸液ポンプやシリンジポンプの販売や、カテーテルを使った検査に必要な器材をすべてパックしたソリューションパックなどはすでに売上に貢献しつつあります。また、医療関係者向けに手術や注射のトレーニング施設の場としてご活用いただいている「テルモメディカルプラネックス」は、2002年6月の設立以来のご利用者の累計が7,500名に達し、さらに設備の拡充を行い、機能を強化する予定です。

これらソリューションビジネスの拡大により、商品とソフトの両面でより高い付加価値の創造と提供を進め、さらなる成長を図って行きます。

・Technology (テクノロジー) : 新しい治療システムの開発

最近の先端医療の流れは、患者様の肉体的負担が少ない低侵襲治療へと大きく舵を切っています。たとえば心筋梗塞の治療では、開胸手術からカテーテル治療への移行が進み、脳動脈瘤の治療でも、開頭手術からカテーテルを使った治療が主流になろうとしています。

当社グループでは、腹部動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフトをすでにヨーロッパで発売したほか、心筋梗塞などの治療に用いる薬剤溶出ステントや補助人工心臓などの開発を進めています。また今年3月には、米国の脳動脈瘤治療用のコイルメーカーであるマイクロベンション社を買収しました。脳ドックの普及などによって発見されるケースが増えている脳動脈瘤をリスクの高い開頭手術をせずにコイルによって治療する方法は、今後ますます需要が拡大すると見込まれています。これまでのカテーテル事業の中心であった血管造影や心臓血管治療の領域に加え、新たに脳血管内治療の領域に進出することで、グローバル市場での競争力強化と事業拡大を目指します。

心臓・血管分野は、高齢化社会の進行や生活習慣病の増加に伴って世界的に市場が拡大していることから、当社グループでは、今後もこの領域に積極的な研究開発投資を行う予定です。さらに将来に向けて、これらの治療用機器と再生医療、あるいは機器と医薬品との組み合わせによる新しい治療システムの提供にも挑戦しています。

また、血糖測定器やインスリン投与用の痛みの少ない注射針などの糖尿病関連商品、在宅栄養・酸素療法システムなど、安全で使いやすい在宅医療用の機器やシステムの開発に取り組んでいます。さらに、患者様の多様なライフスタイルやニーズに合わせて、女性の健康管理のための高機能婦人体温計WOMAN や、誰にでも使いやすいアームイン血圧計など、予防のための新商品も積極的に投入しています。

・Professional (プロフェッショナル) : 社内カンパニー制による専門性強化

2003年から社内カンパニー制を導入して、開発から生産、販売まで全ての社員が市場やお客様に向き合い、医療現場のニーズを迅速にすくい上げて商品開発やサービスの開発につなげられる社内体制としました。これによって、それぞれの医療分野における競争力が強化され、商品開発のスピードが高まるなどの効果が出ています。今後は、それぞれのカンパニーの専門性をさらに強化し、事業分野ごとに最適な事業戦略を立案・実行し、事業拡大のスピードアップと利益の最大化を目指します。

これらの中期戦略を着実に実行することで、売上と利益のさらなる成長を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国の医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化により、大幅な価格下落が発生する可能性があります。これら販売価格の変動は当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、石油の価格高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は、海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しております。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に悪影響を与えることがあります。

・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界150ヶ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造をしております。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。そのような場合には、売上が低下し、またコスト増などにより当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合併関係

相手先	契約期間	契約の内容
B S Nメディカル(ドイツ)	平成10年3月18日から合併会社の存続する期間	日本国内市場向けB S Nメディカル社製品の製造、売買及び輸入を目的とする合併会社テルモ・ピーエスエヌ株式会社を設立

6【研究開発活動】

重症心不全の新しい治療法として世界から期待されている補助人工心臓「デュラハート」は、欧州で、より高い信頼性を得るための改良を加えつつ、開発の最終段階に達しています。心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント(D Eステント)は商品力と安全性の向上のため自社生産に切り替えて欧州で臨床試験を進めています。腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト「アナコンダ」は昨年、欧州での販売を開始し、さらに米国での臨床試験を進めています。

また、日本の研究開発センターを中心に、長年にわたって培われたテルモのコア技術と、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、遠隔手術用機器、心筋再生、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム(D D S)といった次世代の治療技術の開発を進めています。また、2002年に設立した「テルモメディカルプラネックス」では、医療関係者との密接な連携による新商品の共同開発が進められています。

これらにより、患者様のQ O L向上や安全な医療の提供に役立つユニークで人にやさしく、医療経済性にも優れた医療機器の実現を目指しています。

このようなグローバルでの研究開発が進捗したことにより、当期の研究開発費は180億円(売上高比率7.3%)となりました。

なお昨年8月、オリンパス株式会社と当社は業務提携の強化に合意しました。両社の共通の目標である「低侵襲医療の実現」を目指し、それぞれのコア技術と幅広いノウハウを持ち寄り、国際競争力のある新しい医療機器の共同開発をスタートさせました。

ホスピタル商品群

主に当社が中心となって、注射器具、輸液器具、輸液剤、プレフィルドシリンジ、輸血関連商品などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果として、医療事故防止機能を施した輸液ポンプ「T E - 2 6 1」、総合ビタミン剤入り高カロリー輸液剤「フルカリック」の品種追加、高齢者向けの栄養食品「テルミールP Gソフト」を開発し、販売しています。

当事業に係る研究開発費は61億円です。

心臓・血管領域商品群

主に当社、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. が中心となってカテーテルシステムや人工心肺システム、主にバスケテックLTD. が中心となって人工血管、主にテルモハートINC. が中心となって補助人工心臓の開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、心臓の血管内治療に使われるP T C A用ガイディングカテーテル「H e a r t r a i l」、小児から成人まで幅広い患者様にご使用いただける人工肺「キャピオックスR X 1 5」を開発し、販売しています。

当事業に係る研究開発費は95億円です。

生活医療商品群他

主に当社が中心となって、糖尿病関連商品、腹膜透析システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計・電子血圧計などの開発を行っています。当連結会計年度の主な成果としては、世界一細いインスリン用注射針「ナノパス33」、酸素療法を受ける患者様が在宅で使用する酸素濃縮器「静音(しずね)」の品種追加、表示画面にバックライトを搭載した家庭用電子体温計「テルモ体温計C 2 2 0」、女性の健康管理に役立つ高機能婦人体温計「W O M A N C 5 2 0」、腕を通すだけで簡単に測れる家庭用電子血圧計「アームイン・メモ」「アームイン・プラス」を開発し、販売しています。

当事業に係る研究開発費は11億円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 経営成績

<連結業績について>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	230,003	247,048	17,045	7.4
営業利益	47,107	48,251	1,143	2.4
経常利益	47,125	48,934	1,809	3.8
当期純利益	27,134	32,457	5,322	19.6

売上高 - 概況

国内では、ホスピタル商品群のプレフィルドシリンジや、心臓・血管領域商品群のカテーテルシステム、人工心肺システム、生活医療商品群では、血糖測定器や血圧計、在宅酸素事業等が順調に売上を伸ばし、売上高は1,494億円、前年比4.2%の増加となりました。

海外では、為替の影響もあるもののホスピタル商品群が米国、アジアで売上を伸ばし、心臓・血管領域商品群ではカテーテルシステムや人工心肺、人工血管などが欧州、アジアを中心に売上が拡大したことにより、売上高は977億円、前年比12.7%の増加となりました。

この結果、連結売上高は2,470億円で、前年比7.4%の増加となりました。

為替の影響

当連結会計年度の期中平均為替レートについては前連結会計年度と比較して対米ドルで約5%の円安、対ユーロで約2%の円安の変動がありました。この為替変動の影響を除いた売上高伸長率は、海外計で前年比8.6%、総計5.9%となっております。

なお、為替変動への対応策としては、長期的には海外生産比率の引き上げ、短期的には為替予約を機動的に実行しております。

営業利益

高収益品の売上の伸長や好調な売上に伴う増産効果をはじめ、テルモの強みである高い生産技術による品質管理とコストダウンを推し進めたことにより、粗利益率が前年比で1.1ポイント改善し54.9%となりました。欧米の販売体制整備のための費用や米国マイクロベンション社買収により取得した進行中の研究開発資産23億円の一括償却が発生したことにより販管費が増加しましたが、一般経費の圧縮に努めた結果、営業利益は483億円で、前年比2.4%の増加となりました。

経常利益

営業外収益として為替差益を8億円計上した結果、経常利益は489億円で、前年比3.8%の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は退職給付信託への保有有価証券の拠出により50億円を特別利益に計上したほか、有税償却債権の売却等による税額圧縮効果により、当期純利益は325億円で、前年比19.6%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

< 主要財務指標 >

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本当期純利益率	13.1%	13.2%
総資産当期純利益率	9.0%	9.7%
株主資本比率	70.4%	77.1%
1株当たり株主資本	1,107.88円	1,345.52円
フリー・キャッシュ・フロー	28,088百万円	11,011百万円

流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は前連結会計年度末残高に比べ40億円増の1,655億円となりました。マイクロベンション社買収に伴う支出235億円等があり、現金及び預金は96億円減の480億円となりましたが、棚卸資産が62億円、売掛手形及び売掛金が31億円増加しております。

有形固定資産

当連結会計年度末における有形固定資産残高は、輸液剤生産設備や滅菌設備等の投資により、前連結会計年度末残高に比べ28億円増の1,098億円となりました。

無形固定資産

当連結会計年度末における無形固定資産残高は前連結会計年度末残高に比べ191億円増の420億円となりました。マイクロベンション社を買収したことにより新たな営業権を計上しております。

投資その他の資産

当連結会計年度末における投資その他の資産残高は前連結会計年度末残高に比べ164億円増の374億円となりました。この主な要因は、オリンパス社株式取得等による投資有価証券の増加であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末残高に比べ38億円減の669億円となりました。支払手形及び買掛金が20億円、設備関係支払手形及び未払金が10億円増加となりましたが、短期借入金、1年以内返済予定長期借入金と合わせて102億円の返済を行っております。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末残高に比べ75億円減の144億円となりました。この変動の主な要因は退職給付信託設定による退職給付引当金72億円の減少です。

資本

当連結会計年度末における資本の部の残高は前連結会計年度末残高に比べ534億円増の2,733億円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加279億円、自己株式の処分80億円、自己株式処分差益の発生による資本剰余金の増加69億円等であります。

(3) 次期の見通し

	平成18年3月期 業績 (百万円)	平成19年3月期 予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	247,048	267,000	19,951	8.1
営業利益	48,251	54,700	6,448	13.4
経常利益	48,934	54,200	5,265	10.8
当期純利益	32,457	33,700	1,242	3.8

連結業績予想

今年4月の診療報酬の改定では、過去最大の3.16%の引下げが行われ、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格も大幅に引き下げられました。また、DPCの対象病院のさらなる拡大など、大規模な医療行政改革・医療費抑制政策が進められようとしています。さらに、グローバルな業界再編による海外医療機器メーカーの巨大化や不透明な為替相場の動向など、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループは、このような状況の中で、医療現場に密着した開発力や高い品質、医療機器と医薬品にまたがる幅広い分野で培った技術力といったテルモの強みを最大限に活かし、2007年度を最終年度とする3ヵ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」の達成に向けて着実に事業を進めます。

中期計画2年目の戦略としては、ホスピタル商品群では、当期に続き、プレフィルドシリンジや感染事故防止のための輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品に注力します。また、新しい栄養輸液剤、白血球を除去して副作用を軽減する血液バッグシステム等を発売することにより、売上拡大を目指します。

心臓・血管領域商品群では、今年4月より米国でのカテーテル関連商品の販売を自社による直接販売に切り替えました。また今年3月に買収した米国マイクロベンション社の脳動脈瘤治療コイルの販売を開始します。これらにより、米国でのカテーテル関連商品の売上と利益の拡大を目指します。欧州では、新商品の投入などによりカテーテルシステムの販売をさらに拡大させるほか、昨年4月に発売したステントグラフトの販売拡大にも注力します。オリンパス株式会社との提携によって開発した内視鏡下静脈剥離システムも順調な売上増を見込んでいます。

生活医療商品群では、引き続き糖尿病の患者様が毎日使用する血糖測定器や痛みの少ないインスリン用注射針、高機能の婦人体温計、家庭用電子血圧計等の売上拡大を図ります。

利益面では、より付加価値の高い商品へ販売をシフトさせる一方、将来の成長に直結する研究開発費の投入や海外の営業力の強化を図り、テルモの強みである高い生産技術力を生かした徹底した品質管理とコストダウンに努めてまいります。また、グローバルな最適生産化を進めており、成長が著しいアジア市場を見据えて、既存の中国・フィリピン工場に加えて、ベトナムに新しい生産拠点を建設し2008年3月期より操業を開始する予定です。アジアでは低コストで高品質の材料や部品の調達が可能になっており、労務費のほかに、このような材料費の低減により利益率の向上を進めます。さらに、全社の業務改革を進めており、徹底した業務の見直しや効率性の追求により、収益の持続的な成長を目指します。

これらの結果、当期に続き、売上高・利益はともに過去最高を更新する見通しです。

キャッシュ・フロー見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、447億円を予定しています。なお、減価償却費は、165億円を予定しています。

次期の投資活動によるキャッシュ・フローについては、今回の中期計画の達成及び持続した成長のため、生産能力増強・合理化投資等を予定しており、ベトナム生産拠点の新設、フィリピン生産拠点の増設等、今期より増加する予定です。なお、固定資産取得(支払ベース)として、197億円を予定しています。

次期の財務活動によるキャッシュ・フローについては、59億円を予定しています。次期の配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金は1株当たり24円を予定しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産部門の省力化、合理化、品質改善および生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度は397億円の設備投資等（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額に消費税は含まない。）を実施いたしました。

ホスピタル商品群においては、生産能力の増強・コストダウン、設備の更新を目的として、富士宮工場、甲府東工場、フィリピン工場を中心に98億円の設備投資を実施しました。

心臓・血管領域商品群においては、マイクロベンション社買収、愛鷹工場を中心とした生産能力の増強、設備の更新を中心に277億円の設備投資を実施しました。

生活医療商品群他においては、生産能力の増強・更新を目的として、甲府東工場および愛鷹工場を中心に20億円の設備投資を実施しました。

全社（管理部門）としては、2億円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度完成の主要な設備としては、富士宮工場の医薬品生産設備等があります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル商品群	医薬品 生産設備	9,193	7,928	808 (70,967)	4,607	22,538	615
愛鷹工場 (静岡県富士宮市)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他	医療用機器 生産設備	5,830	2,473	474 (53,871)	2,246	11,025	697
甲府東工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	ホスピタル商品群 生活医療商品群他	医療用機器 生産設備	2,181	6,294	3,597 (217,794)	2,622	19,199	765
甲府西工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	ホスピタル商品群 生活医療商品群他	医薬品 生産設備	3,198	472		831		
本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理	統括業務施設	1,551	343	395 (6,592)	2,489	4,781	542
湘南センター (神奈川県足柄上郡中井町)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他	研究開発施設	8,257	162	12,151 (168,659)	1,766	22,338	440
厚生施設他 (静岡県富士宮市)	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群 生活医療商品群他 全社管理	寮・社宅他	1,387	0	789 (70,597)	4	2,181	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社においては主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テルモヨーロッパ N.V.	ハースロード 工場 (ベルギー・国)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	2,106	3,334	45 (102,653)	295	5,782	494
テルモメディカル CORP.	メリーランド 工場 (アメリカ合 衆国)	ホスピタル商 品群 心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	1,171	1,368	227 (313,834)	322	3,089	406
テルモカーディオ バスキュラシス テムズCORP.	アナーバー工 場他 (アメリカ合 衆国)	心臓・血管領 域商品群	医療用機器 生産設備	2,204	1,361	205 (250,905)	302	4,073	498

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社の取締役会で承認を得ております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所 名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定日		完成後の増 加能力 (%)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 富士宮工場	静岡県 富士宮市	ホスピタル 商品群	医薬品生産 設備	2,140	1,988	自己資金	平成16年 12月	平成18年 5月	5%
当社 甲府東工場	山梨県 昭和町	ホスピタル 商品群	医療用機器 生産設備	1,569	706	自己資金	平成16年 6月	平成19年 4月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	210,876,260	210,876,260	東京証券取引所 市場第一部	-
計	210,876,260	210,876,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成11年3月31日	10,441,440	210,876,260	9,773	38,716	9,761	52,103

（注） 転換社債の転換による増加 10,441,440株（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	152	36	310	375	10	25,940	26,823	-
所有株式数（単元）	-	1,044,090	27,651	179,219	553,120	30	302,911	2,107,021	174,160
所有株式数の割合（%）	-	49.56	1.31	8.51	26.25	0.00	14.37	100.00	-

（注）1．自己株式7,848,741株は、「個人その他」に78,487単元および「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,241	12.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,074	5.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,231	5.3
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	9,837	4.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	8,271	3.9
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,333	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,611	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,294	2.5
オリパス株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	4,715	2.2
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,675	2.2
計	-	95,285	45.2

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	26,241千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,074千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,231千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,463千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式7,848千株があります。

3. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付けをもって株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

4. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けをもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

5. 次のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

大量保有者	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	平成18年4月17日	11,479	5.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,848,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,853,400	2,028,534	-
単元未満株式	普通株式 174,160	-	-
発行済株式総数	210,876,260	-	-
総株主の議決権	-	2,028,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	7,848,700	-	7,848,700	3.72
計	-	7,848,700	-	7,848,700	3.72

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、高い利益性と将来の成長性を維持することで、株式市場からの適正な評価を頂き、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大につなげてまいりたいと考えております。

一方、株主の皆様への利益配分につきましては、適正かつ安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、自己株式取得など時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

このような基本方針に従い、当期末の利益配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき10円とあわせた当期の年間配当金は4円増配の24円となり、配当性向(単体)は15.4%、株主資本配当率は1.7%となります。

なお、第91期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,580	1,975	2,430	3,480	3,880
最低(円)	1,298	1,401	1,731	2,230	2,765

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,640	3,520	3,580	3,670	3,690	3,880
最低(円)	3,310	3,290	3,300	3,330	3,350	3,510

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	和地 孝	昭和10年4月13日生	昭和34年4月 ㈱富士銀行入行 昭和63年6月 同行取締役 平成元年12月 当社常務取締役 平成元年12月 当社情報管理本部長 平成5年1月 当社本社部門管掌 平成5年4月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役 会長(現在)	41,400
代表取締役	社長	高橋 晃	昭和19年12月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社研究開発センター所長 平成10年1月 当社専務取締役 平成13年6月 当社取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 平成16年6月 当社代表取締役 社長(現在)	27,500
取締役	専務執行役員	久呉 高博	昭和20年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成12年3月 当社カテーテルTBU管掌兼血液 事業TBU管掌兼CV-TBU管 掌 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成15年6月 当社取締役 専務執行役員(現在) 平成15年6月 当社ホスピタルカンパニー管掌兼 血液事業カンパニー管掌兼営業統 轄部管掌 平成16年6月 当社PFS事業部管掌 平成17年6月 当社営業統轄部管掌兼アジア・中 東統轄部管掌兼業務サポートセン ター管掌(現在) 平成18年6月 当社経理部管掌(現在)	17,200
取締役	専務執行役員	原 八郎	昭和20年9月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成12年10月 当社中国事業グループ部長 平成13年6月 当社取締役 常務執行役員 平成13年6月 当社生産グループ統轄 平成16年6月 当社生産統轄部管掌兼中国事業部 管掌(現在) 平成17年6月 当社ロジスティクス部管掌(現 在) 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員(現 在) 平成18年6月 当社総務部管掌(現在)	17,700
取締役	常務執行役員	中尾 浩治	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成9年4月 当社経営企画室長兼秘書室長 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員(現在) 平成14年6月 当社CVカンパニー管掌 平成15年6月 当社カテーテルカンパニー管掌 平成17年6月 当社知的財産統轄部管掌兼臨床開 発部管掌兼薬事部管掌兼学術情報 部管掌 平成17年6月 当社欧米統轄部管掌(現在) 平成18年6月 テルモメディカルCORP.取締役会長 兼社長兼CEO(現在)	43,720

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	松村 啓史	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社取締役 執行役員 平成14年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 上席執行役員 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員(現在) 平成16年6月 当社人材開発室管掌兼広告デザイン部管掌 平成17年6月 当社経営統合室長兼人事総務部管掌 平成17年6月 当社法務室管掌兼マーケティング室管掌(現在) 平成18年6月 当社経営企画室長兼人事部管掌兼薬事部管掌兼臨床開発部管掌兼知的財産統轄部管掌(現在)	3,745
取締役	上席執行役員	三村 孝仁	昭和28年6月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社営業グループ東海ブロック長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社ホスピタルカンパニー医薬品事業プレジデント 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成15年6月 当社営業統轄部営業政策室長 平成16年4月 当社PFS事業部リーダー 平成16年6月 当社取締役 上席執行役員(現在) 平成17年6月 当社ホスピタルグループ長(現在) 平成18年6月 当社ヘルスケア事業部管掌兼テルモ・コールセンター管掌(現在)	3,900
取締役	上席執行役員	小熊 彰	昭和27年4月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社富士宮西工場長 平成12年6月 当社品質保証部長兼環境推進室長(現在) 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 上席執行役員(現在) 平成18年6月 当社学術情報部管掌(現在)	4,300
取締役	執行役員	二宮 正吾	昭和28年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年2月 テルモメディカルCORP. 取締役社長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 執行役員(現在) 平成16年8月 テルモメディカルCORP. 取締役会長兼CEO 平成18年6月 当社欧米統轄部長(現在)	10,200
取締役	執行役員	新宅 祐太郎	昭和30年9月19日生	昭和54年4月 東亜燃料工業(株)(現東燃ゼネラル石油(株))入社 平成11年1月 当社入社 平成14年7月 当社経営企画室長代行 平成15年4月 当社カテーテルカンパニー(米国ビジネス担当)プレジデント 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社心臓血管グループ長(現在) 平成18年6月 当社取締役 執行役員(現在)	4,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		伊佐山 建志	昭和18年3月8日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成8年8月 同省貿易局長 平成9年7月 同省通商政策局長 平成10年6月 特許庁長官 平成11年10月 三井海上火災保険(株)顧問 平成11年10月 (財)機械システム振興協会顧問 平成12年9月 スタンフォード大学 Asia Pacific Research Center ビジティング スカラー 平成13年9月 日産自動車(株)副会長(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在)	400
取締役		関 哲夫	昭和13年7月29日生	昭和38年4月 八幡製鐵(株)入社 平成5年6月 新日本製鐵(株)(旧八幡製鐵(株))取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 平成15年6月 同社常任顧問 平成16年6月 同社常任監査役(常勤)(現在) 平成18年1月 日本郵政(株)監査役(非常勤)(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	1,000
監査役	常任監査役 (常勤)	三浦 滋	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役 常務執行役員 平成14年6月 当社経理部管掌兼業務部管掌 平成15年6月 当社業務部管掌兼国内子会社統轄 管掌 平成16年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	20,700
監査役	常任監査役 (常勤)	多田 健治	昭和20年7月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社営業グループ東京支店長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社ホスピタルカンパニー東京支 店長兼首都圏ブロック長(地域統 轄) 平成16年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	1,100
監査役		杉崎 文男	昭和18年5月5日生	昭和43年4月 日産自動車(株)入社 平成11年6月 (株)ユニシアジェックス常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(現在) 平成15年6月 日産トレーディング(株)常勤監査役 平成15年6月 ジャトコ(株)非常勤監査役 平成17年5月 創建ホームズ(株)常勤監査役(現 在) 平成17年6月 日産専用船(株)非常勤監査役(現 在)	1,400
監査役		高井 延幸	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 (株)富士銀行入行 平成2年7月 山武八ネウエル(株)入社 平成2年12月 同社取締役 平成4年12月 同社常務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成10年7月 (株)山武(旧山武八ネウエル(株))取締 役副社長 平成14年6月 同社代表取締役兼執行役員副社長 平成17年4月 同社取締役 平成18年1月 (株)金門製作所顧問 平成18年6月 (株)金門製作所監査役(非常勤) (現在) 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成18年6月 (株)山武顧問(現在)	1,000
計					199,965

- (注) 1. 取締役 伊佐山建志、関哲夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 杉崎文男、高井延幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 榮三郎	昭和13年9月24日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役 平成18年6月 当社補欠監査役(現在)	6,700

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方》

当社は、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念の下、医療の分野において価値ある商品とサービスを提供することにより企業価値の継続的な向上を目指しています。同時に、企業理念を具体化するためのステートメント（行動規範）として、「開かれた経営」、「良き企業市民」を掲げて実践しています。これに基づき、経営の健全性と透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

(i) 会社の機関の内容

取締役、取締役会及び執行役員制

取締役会は12名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っています。また、役付取締役を廃止し、取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたっています。一方、執行役員制の拡充をはかり、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたっています。なお、社外取締役の専従スタッフは配置していませんが、「秘書室」、「経営企画室」のスタッフがサポートしています。

報酬人事委員会

経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役候補者の推薦、及び取締役の業績評価、報酬案について検討する「報酬人事委員会」を、社外取締役及び社外有識者を含む体制で設置しています。

監査役監査及び内部監査

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、ガバナンスのあり方と運営状況を確認し、取締役会機能を含めた経営の日常的活動の適正性の確保に努めています。なお、監査役のサポート組織として「監査役室」を設置し、専任スタッフを配置し、監査業務の一層の強化を図っています。

監査役会と他の監査主体との関係につきましては、5名で構成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査の報告を求めるなど、連携を深めています。

また、会計監査人に対しては、年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを行っています。

会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 高橋 勉	1年
指定社員 業務執行社員 小尾 淳一	4年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	2名
会計士補	6名
その他	1名

内部統制システムの整備

現在、当社は、取締役会直轄の「内部統制委員会（インターナルコントロール・コミッティ）」が企業倫理・コンプライアンスに関する審議を行うとともに、これらの一層の強化を推進しています。また経営会議の諮問機関である「投資委員会」が重要な財産の処分及び投資案件についての分析・評価を行っています。あわせて、「業務監査室」が日常の事業活動における公正性・妥当性のチェックを行っています。さらに、代表取締役社長を最高責任者として、関係部署で構成される「ディスクロージャー委員会」が、適時適切な企業情報の開示を推進しています。模式図は添付の通りです。

なお、当社は、本年5月18日付けで、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行いました。

同決議において、当社は、当社の行動規範である「テルモ倫理コード」の遵守を事業活動遂行の基本に据え、「内部統制委員会」及びその事務局機能を担う内部統制専門部署である「IC推進室」が中心となって、以下の通り内部統制システムのより一層の整備を図っていきます。

1) コンプライアンス体制

テルモ倫理コード誓約書への署名制度、企業倫理ホットラインの活用促進、業務監査室による内部監査等を通じたコンプライアンスの徹底強化を図っていきます。

2) リスク管理体制

現在各専門部署において実施している個別リスクに関するリスクマネジメントに加え、全社最適のリスクマネジメント体制の整備を図っていきます。

3) 情報の保存・管理に係る体制

文書管理基準に従い、取締役の職務執行に係る文書等を保存管理し、取締役及び監査役が常時これらの文書を閲覧できる体制を整備していきます。

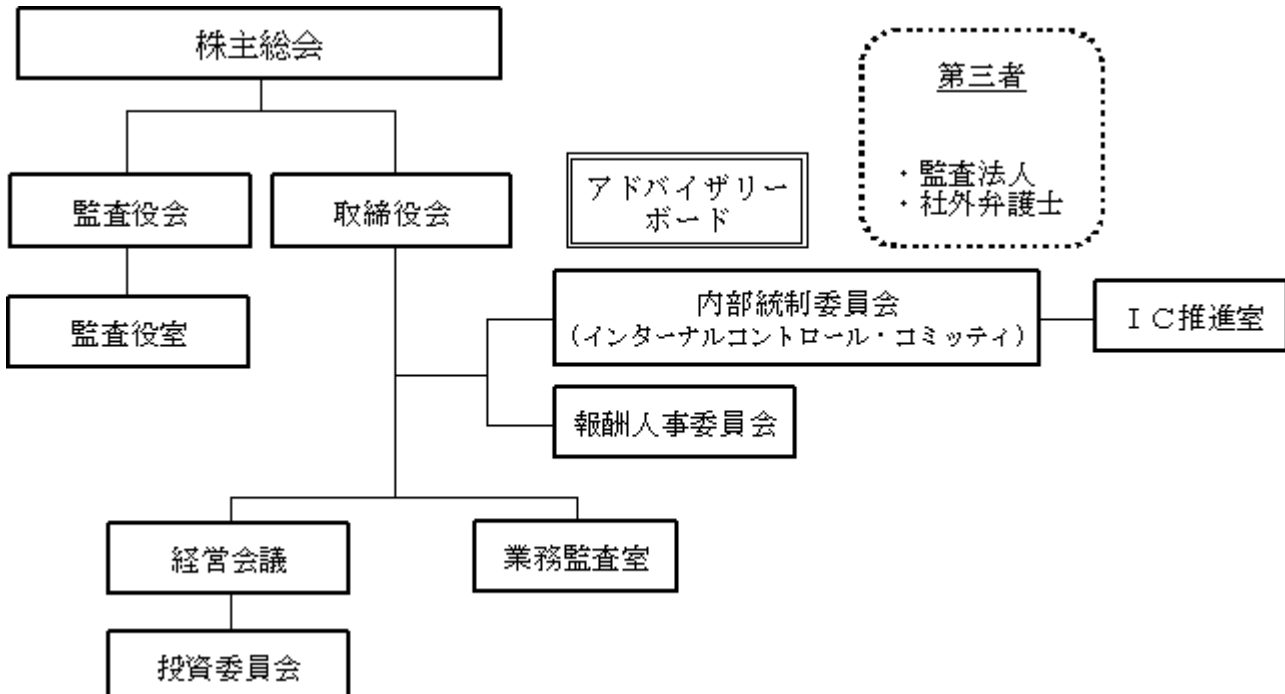
4) 当社グループにおける内部統制システムの整備

国内外の当社グループにおける業務の適正に係る指示報告体制の整備を図っていきます。

5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役から独立した専任者を配した監査役室が監査業務を補助するほか、監査役への報告体制の一層の整備を図っていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



役員報酬等及び監査報酬等

[役員報酬等の内容]

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	14名	277百万円
監査役	4名	38百万円

[監査報酬等の内容]

- ・当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円
上記以外の報酬はありません。

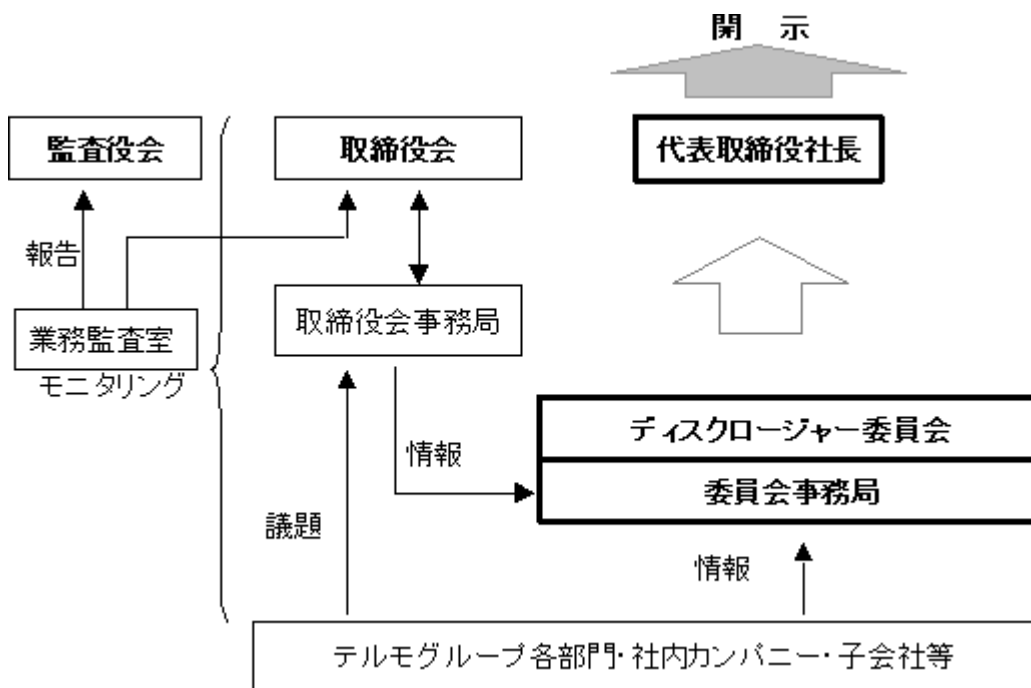
() 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社とは取引関係、その他の利害関係はありませんが、社外取締役及び社外監査役は、5. 役員 の状況に記載のある当社株式数を保有しています。

() その他コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

社外の有識者から成る「アドバイザーボード」は、2ヶ月毎にテーマを設定し、経営層との意見交換会を開催しています。アドバイザーの方からは、常に客観性のある有益なアドバイスを頂戴しています。

当社の適時開示体制の模式図は次の通りです。



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		57,557		47,963	
受取手形及び売掛金		60,809		63,940	
たな卸資産		34,781		40,941	
繰延税金資産		5,955		8,604	
その他		3,386		4,952	
貸倒引当金		987		915	
流動資産合計		161,504	51.7	165,486	46.7
固定資産					
1.有形固定資産	1				
建物及び構築物		42,084		42,591	
機械装置及び運搬具		28,743		28,401	
土地		21,802		20,384	
建設仮勘定		7,406		10,697	
その他		7,005		7,762	
有形固定資産合計		107,042	34.3	109,837	31.0
2.無形固定資産					
営業権		5,266		23,770	
連結調整勘定		13,210		12,411	
その他		4,443		5,790	
無形固定資産合計		22,920	7.3	41,972	11.8
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2	10,151		32,162	
繰延税金資産		8,379		2,830	
その他		2,455		2,358	
投資その他の資産合計		20,987	6.7	37,351	10.5
固定資産合計		150,951	48.3	189,161	53.3
資産合計		312,455	100.0	354,648	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		21,810		23,858	
短期借入金		8,539		3,975	
1年以内返済予定長期 借入金		5,322		-	
未払法人税等		10,413		11,398	
賞与引当金		4,526		4,324	
設備関係支払手形及び 未払金		3,780		4,819	
その他		16,259		18,500	
流動負債合計		70,652	22.6	66,876	18.9
固定負債					
繰延税金負債		475		90	
退職給付引当金		19,386		12,171	
その他		2,035		2,150	
固定負債合計		21,897	7.0	14,412	4.0
負債合計		92,550	29.6	81,288	22.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		32	0.0	49	0.0
(資本の部)					
資本金	3	38,716	12.4	38,716	10.9
資本剰余金		52,103	16.7	59,030	16.6
利益剰余金		155,501	49.8	183,391	51.7
その他有価証券評価差額 金		1,875	0.6	7,367	2.1
為替換算調整勘定		6,832	2.2	1,747	0.4
自己株式	4	21,492	6.9	13,449	3.8
資本合計		219,872	70.4	273,309	77.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		312,455	100.0	354,648	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			230,003	100.0		247,048	100.0
売上原価			106,238	46.2		111,377	45.1
売上総利益			123,764	53.8		135,670	54.9
販売費及び一般管理費	1,2		76,657	33.3		87,419	35.4
営業利益			47,107	20.5		48,251	19.5
営業外収益							
受取利息		248			368		
受取配当金		100			170		
受取ロイヤルティー		19			79		
為替差益		286			836		
持分法による投資利益		187			177		
その他		874	1,716	0.7	731	2,365	1.0
営業外費用							
支払利息		326			286		
売上割引		360			393		
海外子会社退職年金等 一時処理額		-			163		
たな卸資産処分損		263			198		
その他		747	1,698	0.7	640	1,682	0.7
経常利益			47,125	20.5		48,934	19.8
特別利益							
固定資産売却益	3	3			71		
退職給付信託設定益	4	-			4,966		
貸倒引当金戻入益		3			25		
償却債権売却益		-			156		
海外事業改革損戻入益	5	537	544	0.2	-	5,219	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産処分損	6	229			661		
ゴルフ会員権整理損		10			6		
子会社整理損		-			196		
海外事業改革損	7	-			575		
退任役員慰労金		162			59		
連結調整勘定一括償却	8	2,179			-		
事業買収費用		-			473		
減損損失	9	1,434	4,016	1.7	592	2,566	1.0
税金等調整前当期 純利益			43,653	19.0		51,588	20.9
法人税、住民税及び 事業税		17,371			20,197		
法人税等調整額		857	16,513	7.2	1,079	19,117	7.8
少数株主利益			5	0.0		13	0.0
当期純利益			27,134	11.8		32,457	13.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			52,103		52,103
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益			-	6,926	6,926
資本剰余金期末残高			52,103		59,030
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			131,880		155,501
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		27,134	27,134	32,457	32,457
利益剰余金減少高					
1.配当金		3,372		4,410	
2.役員賞与					
取締役賞与		126		140	
監査役賞与		15	3,513	17	4,567
利益剰余金期末残高			155,501		183,391

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 当期純利益		43,653	51,588
減価償却費		14,781	14,381
減損損失		1,434	592
連結調整勘定償却額		2,978	799
持分法による投資利益		187	177
退職給付引当金の 増減額(減少:)		199	7,214
貸倒引当金の 増減額(減少:)		54	90
受取利息及び 受取配当金		349	539
支払利息		326	286
為替差損益 (差益:)		14	664
固定資産処分損		229	661
固定資産売却益		3	71
ゴルフ会員権整理損		10	6
新規連結会社買収 関連費用		-	473
退職給付信託設定益		-	4,966
退職給付信託設定額		-	7,110
売上債権の増減額 (増加:)		1,782	1,752
たな卸資産の増減額 (増加:)		634	4,923
仕入債務の増減額 (減少:)		239	1,461
役員賞与の支払額		141	157
その他		1,386	3,323
小計		61,671	61,455
利息及び配当金の 受取額		534	787
利息の支払額		326	293
法人税等の支払額		18,154	18,569
営業活動による キャッシュ・フロー		43,725	43,380

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,998	14,248
有形固定資産の売却による収入		3	987
無形固定資産の取得による支出		1,822	1,278
投資有価証券の取得による支出		102	15,000
投資有価証券の売却による収入		-	1
営業譲受による支出	3	955	918
新規連結会社の取得に伴う支出	2	1,761	23,460
新規連結会社買収 関連支出		-	473
投資活動による キャッシュ・フロー		15,636	54,391
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		7,962	4,848
長期借入金の返済による支出		860	5,339
自己株式の売却による収入		-	14,998
自己株式の取得による支出		147	29
配当金の支払額		3,372	4,410
財務活動による キャッシュ・フロー		12,343	370
現金及び現金同等物に係る 換算差額		279	1,046
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		16,024	9,594
現金及び現金同等物の期首 残高		41,533	57,557
現金及び現金同等物の期末 残高	1	57,557	47,963

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 なお当連結会計年度よりテルモインターナショナルトレーディング(上海)CO.,LTD.を新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。 また前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったミッションメディカルINC.については株式の追加取得により連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(1社) テルモビジネスサポート(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、いずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社は以下のとおりであります。 テルモヨーロッパN.V. テルモメディカルCORP. テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP. 泰尔茂医療産品(杭州)有限公司 マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS.A.、マイクロベンションドイツG.m.b.H.については当連結会計年度において支配獲得したことにより連結子会社に含めております。但し、支配獲得日を当社の決算日(平成18年3月31日)とみなしているため、当連結会計年度については貸借対照表のみを連結しております。 ライフストリームインターナショナル・デ・メヒコス.de R.L.de C.V.については当連結会計年度において清算したため連結子会社から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由(2社) テルモビジネスサポート(株) テルモヒューマンクリエイト(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社1社および関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)カージオペーシングリサーチ・ラボラトリーについては、当連結会計年度において解散決議に基づき清算手続を開始したため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったミッションメディカルINC.については株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社および関連会社1社に対する投資について持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。 なお、テルモヒューマンクリエイト(株)は当連結会計年度に新たに設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、当社の営業権は5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)で償却しております。在外連結子会社計上の営業権については、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、主としてその発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金 (ハ) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 当社および国内に所在する連結子会社は税抜方式によっております。 在外連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。 なお、平成17年2月25日に株式を追加取得して完全子会社化したミッションメディカルINC.の事業内容は、高機能医療機器の研究開発事業であり、その買収に際して発生した連結調整勘定については、その超過収益力の効果の発現自体が技術の確定していない研究開発の成否及びその事業化の成否に依存するため、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年または20年で均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,434百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は223百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(減少:)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額(減少:)」は144百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち63百万円を売上原価として、404百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、 172,700百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 186,091百万円であります。
2. 各科目に含まれている 非連結子会社及び関連会 社に対する残高 投資有価証券(株式)	395百万円	353百万円
3. 発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 210,876,260株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 210,876,260株であります。
4. 当社の保有する自己株 式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式12,555,435株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式7,848,741株であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
販売促進費及び広告宣伝費	8,247百万円	9,077百万円
運送及び荷造梱包費	7,096百万円	7,431百万円
給料手当	16,271百万円	19,254百万円
賞与手当	4,026百万円	3,896百万円
退職給付費用	1,740百万円	1,835百万円
研究開発費	13,739百万円	18,024百万円
減価償却費	2,568百万円	2,828百万円
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費	13,739百万円	18,024百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	10百万円
土地	- 百万円	60百万円
その他	2百万円	0百万円
4. 退職給付信託設定益		当社は当連結会計年度に退職給付信託 7,110百万円を実施したことに伴い、特別 利益に退職給付信託設定益4,966百万円を 計上いたしました。
5. 海外事業改革損戻入益	欧州の医療器事業再編に伴い過年度に 計上した合理化費用のうち、合理化の過 程で発生した費用が当初予定より圧縮さ れたため、戻し入れたものであります。	
6. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	55百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	91百万円	170百万円
土地	- 百万円	323百万円
その他	82百万円	53百万円
7. 海外事業改革損		米州の医療器事業再編に伴う合理化費用 であります。
8. 連結調整勘定一括償却	平成17年2月25日に株式を追加取得し て完全子会社化したミッションメディカ ルINC.の事業内容は、高機能医療機器の 研究開発事業であり、その買収に際して 発生した連結調整勘定については、その 超過収益力の効果の発現自体が技術の確 立していない研究開発の成否及びその事 業化の成否に依存するため、発生時に一 括費用処理したものであります。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
9. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="416 353 892 613"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市 他4箇所</td> <td>遊休資産 (土地)</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産 (建物等)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,434百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	兵庫県神戸市 他4箇所	遊休資産 (土地)	1,417	兵庫県神戸市	遊休資産 (建物等)	17		合計	1,434	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="908 353 1383 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄 上郡</td> <td>遊休資産 (土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	神奈川県足柄 上郡	遊休資産 (土地)	592		合計	592
場所	用途	減損損失 (百万円)																					
兵庫県神戸市 他4箇所	遊休資産 (土地)	1,417																					
兵庫県神戸市	遊休資産 (建物等)	17																					
	合計	1,434																					
場所	用途	減損損失 (百万円)																					
神奈川県足柄 上郡	遊休資産 (土地)	592																					
	合計	592																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,557</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,557</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,557	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預金及び現金同等物	57,557	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,963</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預金及び現金同等物	47,963																		
現金及び預金勘定	57,557																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
預金及び現金同等物	57,557																														
現金及び預金勘定	47,963																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																														
預金及び現金同等物	47,963																														
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(イ) ミッションメディカルINC.</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td> </tr> </table>	流動資産	167	固定資産	11	連結調整勘定	2,179	流動負債	62	固定負債	398	株式の取得価額	1,897	現金及び現金同等物	135	差引: 取得のための支出	1,761	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(イ) マイクロベンションINC.</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,675</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">18,746</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,125</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,460</td> </tr> </table> <p>(注) 取得した資産のうち進行中の研究開発資産2,271百万円については、当連結会計年度に一括償却し、その費用は販売費及び一般管理費に含めております。</p>	流動資産	1,648	固定資産	4,675	営業権	18,746	流動負債	945	株式の取得価額	24,125	現金及び現金同等物	664	差引: 取得のための支出	23,460
流動資産	167																														
固定資産	11																														
連結調整勘定	2,179																														
流動負債	62																														
固定負債	398																														
株式の取得価額	1,897																														
現金及び現金同等物	135																														
差引: 取得のための支出	1,761																														
流動資産	1,648																														
固定資産	4,675																														
営業権	18,746																														
流動負債	945																														
株式の取得価額	24,125																														
現金及び現金同等物	664																														
差引: 取得のための支出	23,460																														
<p>3. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955</td> </tr> </table>	固定資産	87	営業権	1,610	その他無形固定資産	44	資産合計	1,742	未払金	787	差引: 営業譲受による支出	955	<p>3. 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td> </tr> </table>	営業権	221	その他無形固定資産	19	資産合計	240												
固定資産	87																														
営業権	1,610																														
その他無形固定資産	44																														
資産合計	1,742																														
未払金	787																														
差引: 営業譲受による支出	955																														
営業権	221																														
その他無形固定資産	19																														
資産合計	240																														

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>916</td> <td>703</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,374</td> <td>673</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,290</td> <td>1,376</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	916	703	213	その他	1,374	673	701	合計	2,290	1,376	914	1年内	383百万円	1年超	530百万円	合計	914百万円	支払リース料	486百万円	減価償却費相当額	486百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705</td> <td>596</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,489</td> <td>808</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,194</td> <td>1,405</td> <td>789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>449百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>449百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	705	596	108	その他	1,489	808	680	合計	2,194	1,405	789	1年内	386百万円	1年超	403百万円	合計	789百万円	支払リース料	449百万円	減価償却費相当額	449百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	916	703	213																																																			
その他	1,374	673	701																																																			
合計	2,290	1,376	914																																																			
1年内	383百万円																																																					
1年超	530百万円																																																					
合計	914百万円																																																					
支払リース料	486百万円																																																					
減価償却費相当額	486百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
機械装置及び運搬具	705	596	108																																																			
その他	1,489	808	680																																																			
合計	2,194	1,405	789																																																			
1年内	386百万円																																																					
1年超	403百万円																																																					
合計	789百万円																																																					
支払リース料	449百万円																																																					
減価償却費相当額	449百万円																																																					
2. オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	76百万円	1年超	87百万円	合計	163百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	161百万円	1年超	197百万円	合計	358百万円																																								
1年内	76百万円																																																					
1年超	87百万円																																																					
合計	163百万円																																																					
1年内	161百万円																																																					
1年超	197百万円																																																					
合計	358百万円																																																					

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,903	8,051	3,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,903	8,051	3,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	29	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	135	129	5
合計		5,039	8,181	3,142

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当事項ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	1,574

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	-	100	-
合計	-	-	100	-

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,760	30,107	12,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,760	30,107	12,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	28	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小計	135	128	7
	合計	17,895	30,236	12,340

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却損益の合計金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

注)当連結会計年度において退職給付信託を設定したことに伴い、投資有価証券7,110百万円を抛出し、退職給付信託設定益4,966百万円を特別利益に計上しております。

5．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,573

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,073	-	2,131	58
	ユーロ	4,319	-	4,351	31
買建					
米ドル	830	-	799	30	
	合計	-	-	-	120

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約取引の契約先は主に信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	931	-	932	1
	ユーロ	3,409	-	3,477	67
	買建				
	米ドル	503	-	504	0
	合計	-	-	-	67

（注） 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社は当連結会計年度において退職給付信託を設定いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	49,156	54,184
ロ. 年金資産	27,134	36,645
ハ. 退職給付信託資産	-	7,247
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	22,022	10,292
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,300	9,376
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	12,664	11,256
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	19,386	12,171
チ. 退職給付引当金(ト)	19,386	12,171

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	2,339	2,562
ロ. 利息費用	1,032	1,193
ハ. 期待運用収益	580	770
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,167	2,222
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	1,408	1,407
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,549	3,799

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として231百万円を計上しております。

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として239百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として期首2.0% 期末2.0%	主として期首2.0% 期末2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、当連結会計年度から 費用の減額処理をするこ ととしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	295	貸倒引当金	280
未払金・未払費用	1,752	未払金・未払費用	3,168
未払事業税	719	未払事業税	939
賞与引当金	1,848	賞与引当金	1,760
退職給付引当金	7,460	退職給付引当金	7,324
投資有価証券評価損	382	投資有価証券評価損	382
繰越欠損金	4,700	繰越欠損金	5,520
棚卸資産・固定資産未実現利益	1,118	棚卸資産・固定資産未実現利益	1,434
遊休地等減損	578	遊休地等減損	470
その他	2,189	その他	3,164
繰延税金資産小計	21,043	繰延税金資産小計	24,444
評価性引当額	4,940	評価性引当額	4,957
繰延税金資産合計	16,102	繰延税金資産合計	19,486
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価償却費	505	固定資産減価償却費	656
その他有価証券評価差額金	1,266	その他有価証券評価差額金	4,973
その他	471	退職給付信託設定益	2,001
繰延税金負債合計	2,242	その他	511
繰延税金資産の純額	13,860	繰延税金負債合計	8,142
		繰延税金資産の純額	11,343

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,955	8,604
固定資産 - 繰延税金資産	8,379	2,830
固定負債 - 繰延税金負債	475	90

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
海外子会社の税率差	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
連結調整勘定償却	0.8	海外子会社の税率差	2.1
研究開発税額控除等	3.0	連結調整勘定償却	0.6
その他	0.5	研究開発税額控除等	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療商 品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,068	80,926	25,008	230,003	-	230,003
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	124,068	80,926	25,008	230,003	-	230,003
営業費用	102,835	51,304	18,451	172,591	10,303	182,895
営業利益	21,232	29,622	6,556	57,411	(10,303)	47,107
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	130,686	87,975	20,419	239,081	73,374	312,455
減価償却費	11,762	4,381	1,181	17,325	435	17,760
減損損失	-	-	-	-	1,434	1,434
資本的支出	8,604	3,574	1,240	13,418	508	13,927

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」および「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コロナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,303百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
6. 減価償却費には、特別損失に計上しております「連結調整勘定一括償却」2,179百万円をホスピタル商品群に含めております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	ホスピタル 商品群 (百万円)	心臓・血管 領域商品群 (百万円)	生活医療商 品群他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,883	88,930	28,234	247,048	-	247,048
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,883	88,930	28,234	247,048	-	247,048
営業費用	104,501	63,007	20,660	188,169	10,627	198,796
営業利益	25,381	25,923	7,574	58,878	(10,627)	48,251
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	135,011	119,053	21,449	275,514	79,134	354,648
減価償却費	9,226	4,433	948	14,607	572	15,180
減損損失	-	-	-	-	592	592
資本的支出	9,746	27,717	2,023	39,487	235	39,722

(注) 1. 事業区分は、事業の運営・収支区分等を勘案して「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」および「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	P T C Aカテーテル、コナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。
5. 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,390	34,763	35,771	16,078	230,003	-	230,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,899	2,506	4,253	6,693	43,353	(43,353)	-
計	173,289	37,269	40,024	22,772	273,356	(43,353)	230,003
営業費用	123,617	34,598	37,353	19,223	214,793	(31,898)	182,895
営業利益	49,672	2,671	2,671	3,548	58,562	(11,455)	47,107
・資産	226,551	47,572	30,630	22,818	327,572	(15,117)	312,455

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE, オーストラリア、タイ等

2. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,303百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。
3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	149,531	39,587	38,604	19,324	247,048	-	247,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,263	2,720	4,618	8,642	49,244	(49,244)	-
計	182,794	42,308	43,222	27,967	296,293	(49,244)	247,048
営業費用	130,303	38,538	44,388	23,594	236,824	(38,027)	198,796
営業利益又は営業損失()	52,491	3,770	1,165	4,372	59,468	(11,216)	48,251
. 資産	259,003	47,870	55,965	30,060	392,899	(38,251)	354,648

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：UAE、オーストラリア、タイ等

2. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	34,763	35,771	16,112	86,647
連結売上高(百万円)				230,003
連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	15.1%	15.6%	7.0%	37.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	欧州	米州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	39,587	38,617	19,457	97,662
連結売上高(百万円)				247,048
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0%	15.6%	7.9%	39.5%

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2) 各区分に属する主な国または地域...欧州：ドイツ、フランス、イタリア等

米州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テルモビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	百万円 10	損害保険代理業及び旅行業務	（所有） 直接 100%	兼任 4名	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務	保険料・旅費の支払	909	未払金	20
関連会社	テルモ・ピーエスエヌ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	医療用具の販売及び輸入	（所有） 直接 50%	兼任 3名	B S N メディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,939	買掛金	250
								業務提携に関する対価	33	未収金	17

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2．当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	テルモビジネスサポート㈱	東京都渋谷区	百万円 10	損害保険代理業及び旅行業務	（所有） 直接 100%	兼任 4名	当社及び当社従業員の損害保険・旅行代理業務	保険料・旅費の支払	1,233	未払金	37
関連会社	テルモ・ピーエスエヌ㈱	東京都渋谷区	百万円 100	医療用具の販売及び輸入	（所有） 直接 50%	兼任 3名	B S Nメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,599	買掛金	283
							業務提携に関する対価	31	未収金	7	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,107.88	1,345.52
1株当たり当期純利益金額(円)	136.03	160.45
	なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式等調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,134	32,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157	132
(うち利益処分による取締役賞与)	(140)	(115)
(うち利益処分による監査役賞与)	(17)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,977	32,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,327	201,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,539	3,975	4.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,322	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	13,861	3,975	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

「2 財務諸表等 (3) その他」の項に記載している事項以外はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		45,338		33,019	
2.受取手形		4,176		3,873	
3.売掛金	4	51,306		54,368	
4.製品		13,126		15,386	
5.原材料		4,645		5,012	
6.仕掛品		2,796		2,697	
7.貯蔵品		1,102		1,218	
8.前払費用		590		998	
9.繰延税金資産		3,916		5,891	
10.短期貸付金	4	55		117	
11.未収金	4	2,081		4,890	
12.その他		305		176	
13.貸倒引当金		645		456	
流動資産合計		128,795	41.0	127,193	36.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		78,050		79,039		
減価償却累計額		46,712	31,337	48,547	30,492	
2.構築物		6,141		6,143		
減価償却累計額		4,367	1,774	4,470	1,673	
3.機械及び装置		80,526		83,993		
減価償却累計額		62,563	17,963	66,335	17,658	
4.車両及び運搬具		164		167		
減価償却累計額		117	47	125	41	
5.工具器具及び備品		22,987		23,820		
減価償却累計額		17,379	5,608	18,282	5,537	
6.土地			20,703		19,161	
7.建設仮勘定			5,567		9,147	
有形固定資産合計			83,001	26.4	83,712	23.8
(2)無形固定資産						
1.営業権			1,348		1,078	
2.特許権			28		38	
3.借地権			912		912	
4.ソフトウェア			2,972		1,909	
5.その他			11		29	
無形固定資産合計			5,273	1.7	3,967	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		9,756		31,809	
2. 関係会社株式		72,261		96,858	
3. 関係会社出資金		3,959		4,132	
4. 関係会社長期貸付金	4	408		328	
5. 長期前払費用		444		368	
6. 繰延税金資産		8,487		2,298	
7. その他		1,665		1,630	
投資その他の資産合計		96,983	30.9	137,427	39.0
固定資産合計		185,257	59.0	225,108	63.9
資産合計		314,053	100.0	352,302	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,555		1,481	
2. 買掛金	5	19,413		22,630	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		5,000		-	
4. 未払金	5	8,684		6,742	
5. 未払費用		1,488		1,596	
6. 未払法人税等		8,896		10,185	
7. 預り金		185		171	
8. 賞与引当金		4,444		4,225	
9. 設備関係支払手形		253		268	
10. 設備関係未払金		3,526		4,550	
11. その他		90		68	
流動負債合計		53,539	17.0	51,920	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		18,490		11,029	
2.長期預り保証金		900		902	
固定負債合計		19,391	6.2	11,931	3.4
負債合計		72,930	23.2	63,852	18.1
(資本の部)					
資本金	1	38,716	12.3	38,716	11.0
資本剰余金					
1.資本準備金		52,103		52,103	
2.その他資本剰余金					
(1)自己株式処分差益		-		6,926	
資本剰余金合計		52,103	16.6	59,030	16.7
利益剰余金					
1.利益準備金		3,284		3,284	
2.任意積立金					
(1)別途積立金		82,900		82,900	
3.当期末処分利益		83,734		110,599	
利益剰余金合計		169,919	54.1	196,784	55.9
その他有価証券評価差額 金		1,875	0.6	7,367	2.1
自己株式	2	21,492	6.8	13,449	3.8
資本合計		241,122	76.8	288,449	81.9
負債資本合計		314,053	100.0	352,302	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	5	155,805			166,724		
2. 仕入製品売上高		20,733	176,538	100.0	20,514	187,238	100.0
売上原価							
1. 製品及び仕入製品期首 たな卸高		13,287			13,126		
2. 当期仕入製品仕入高	5	14,695			10,548		
3. 当期製品製造原価	5	69,181			77,850		
4. 他勘定よりの振替高	1	3,536			6,926		
合計		100,700			108,451		
5. 製品及び仕入製品期末 たな卸高		13,126			15,386		
6. 他勘定への振替高	2	2,804	84,769	48.0	3,061	90,002	48.1
売上総利益			91,769	52.0		97,236	51.9
販売費及び一般管理費	6,7		51,912	29.4		54,719	29.2
営業利益			39,857	22.6		42,516	22.7
営業外収益							
1. 受取利息	5	67			111		
2. 受取配当金	5	933			2,167		
3. 受取ロイヤルティー	5	382			427		
4. 為替差益		362			876		
5. その他		575	2,323	1.3	575	4,158	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		39			21		
2. 売上割引		297			331		
3. たな卸資産処分損		260			197		
4. その他		206	803	0.5	215	766	0.4
経常利益			41,377	23.4		45,908	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	3			62		
2. 償却債権売却益		-			156		
3. 退職給付信託設定益	9	-			4,966		
4. 貸倒引当金戻入益		3	7	0.0	25	5,211	2.8
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	218			576		
2. ゴルフ会員権整理損		10			6		
3. 退任役員慰労金		162			59		
4. 事業買収費用		-			35		
5. 減損損失	8	1,434	1,826	1.0	592	1,271	0.7
税引前当期純利益			39,558	22.4		49,849	26.6
法人税、住民税及び事業税		14,828			17,899		
法人税等調整額(減算)		277	14,550	8.2	517	18,417	9.8
当期純利益			25,007	14.2		31,432	16.8
前期繰越利益			60,313			81,197	
中間配当額			1,586			2,030	
当期未処分利益			83,734			110,599	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,668	37.8	34,257	43.1
労務費		19,698	27.9	20,582	25.9
経費		15,775	22.3	15,467	19.5
外注加工費		8,435	12.0	9,168	11.5
当期総製造費用		70,578	100.0	79,476	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	2,983		2,796	
他勘定振替高		1,583		1,725	
期末仕掛品たな卸高		2,796		2,697	
当期製品製造原価		69,181		77,850	

製造原価明細書脚注

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、標準原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。	同左
1. 経費	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 6,766 修繕費 2,536	このうち主なものは (百万円) 減価償却費 6,336 修繕費 2,551
2. 他勘定振替高	その他勘定への振替高 1,583	売上原価への振替 1,725

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			83,734		110,599
利益処分量					
1. 配当金		2,379		2,842	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		140		115	
監査役賞与金		17	2,536	17	2,974
次期繰越利益			81,197		107,625

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権は5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,434百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は当事業年度より区分掲記しました。 なお、前期における「売上割引」の金額は248百万円です。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち63百万円を売上原価として、401百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">500,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>210,876,260株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 12,555,435株であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>1. (株)医器研の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は120百万円であります。</p> <p>2. テルモカーディオバスキュラーシステムズC O R P . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は3,436百万円であります。</p> <p>3. テルモヨーロッパN . V . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は5,054百万円であります。</p> <p>4. テルモラテンアメリカC O R P . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は214百万円であります。</p> <p>5. テルモタイランドC O . , L T D . の為替予約に対し、保証を行っており、その保証債務残高は8百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">11,461百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td></td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td></td> <td>991百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>2,088百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,875百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	500,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	210,876,260株	売掛金		11,461百万円	短期貸付金		53百万円	長期貸付金		408百万円	未収金		991百万円	買掛金		1,235百万円	未払金		2,088百万円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">840,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>210,876,260株</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,848,741株であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>1. (株)医器研の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は120百万円であります。</p> <p>2. テルモカーディオバスキュラーシステムズC O R P . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は2,466百万円であります。</p> <p>3. テルモヨーロッパN . V . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は1,142百万円であります。</p> <p>4. テルモラテンアメリカC O R P . の金融機関からの借入金に対し、保証を行っており、その保証債務残高は234百万円であります。</p> <p>5. テルモタイランドC O . , L T D . の為替予約に対し、保証を行っており、その保証債務残高は19百万円であります。</p> <p>4. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">13,284百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td></td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td></td> <td>2,452百万円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,367百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	840,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	210,876,260株	売掛金		13,284百万円	短期貸付金		117百万円	長期貸付金		328百万円	未収金		2,452百万円	買掛金		3,087百万円	未払金		238百万円
授権株式数	普通株式	500,000,000株																																															
発行済株式の総数	普通株式	210,876,260株																																															
売掛金		11,461百万円																																															
短期貸付金		53百万円																																															
長期貸付金		408百万円																																															
未収金		991百万円																																															
買掛金		1,235百万円																																															
未払金		2,088百万円																																															
授権株式数	普通株式	840,000,000株																																															
発行済株式の総数	普通株式	210,876,260株																																															
売掛金		13,284百万円																																															
短期貸付金		117百万円																																															
長期貸付金		328百万円																																															
未収金		2,452百万円																																															
買掛金		3,087百万円																																															
未払金		238百万円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 . 他勘定よりの振替高</p> <p>運送及び荷造梱包費他よりの 振替高 3,536百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,536</p> <p>2 . 他勘定への振替高</p> <p>販売費及び一般管理費への振 替高 2,544百万円</p> <p>営業外費用への振替高 260</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 2,804</p> <p>3 . 固定資産売却益</p> <p>機械及び装置 1百万円</p> <p>工具器具及び備品 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3</p> <p>4 . 固定資産処分損</p> <p>建物 19百万円</p> <p>構築物 35</p> <p>機械及び装置 83</p> <p>車両及び運搬具 1</p> <p>工具器具及び備品 77</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 218</p> <p>5 . 関係会社に係わるものは次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 25,076百万円</p> <p>仕入高 14,220</p> <p>受取利息 14</p> <p>受取ロイヤルティー 363</p> <p>受取配当金 833</p> <p>6 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 1,609百万円</p> <p>販売促進費 4,338</p> <p>運送及び荷造梱包費 6,068</p> <p>従業員給与 8,749</p> <p>従業員賞与 3,895</p> <p>退職給付費用 1,355</p> <p>福利厚生費 2,537</p> <p>旅費交通・通信費 2,618</p> <p>研究開発費 10,900</p> <p>減価償却費 1,783</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合 約49%</p> <p>7 . 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費 10,900百万円</p>	<p>1 . 他勘定よりの振替高</p> <p>原材料及び仕掛品よりの振替 他 6,926百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 6,926</p> <p>2 . 他勘定への振替高</p> <p>販売費及び一般管理費への振 替高 2,864百万円</p> <p>営業外費用への振替高 197</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,061</p> <p>3 . 固定資産売却益</p> <p>土地 60百万円</p> <p>工具器具及び備品 0</p> <p>車両及び運搬具 2</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 62</p> <p>4 . 固定資産処分損</p> <p>建物 94百万円</p> <p>構築物 16</p> <p>土地 323</p> <p>機械及び装置 92</p> <p>車両及び運搬具 2</p> <p>工具器具及び備品 47</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 576</p> <p>5 . 関係会社に係わるものは次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 28,726百万円</p> <p>仕入高 16,373</p> <p>受取利息 21</p> <p>受取ロイヤルティー 348</p> <p>受取配当金 1,996</p> <p>6 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 1,645百万円</p> <p>販売促進費 4,528</p> <p>運送及び荷造梱包費 6,122</p> <p>従業員給与 9,395</p> <p>従業員賞与 3,736</p> <p>退職給付費用 1,398</p> <p>福利厚生費 2,716</p> <p>旅費交通・通信費 2,833</p> <p>研究開発費 12,281</p> <p>減価償却費 1,785</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費 の割合 約52%</p> <p>7 . 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費 12,281百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																					
<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="105 353 732 611"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市他4箇所</td> <td>遊休資産(土地)</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産(建物等)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,434百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p> <p>9.</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	兵庫県神戸市他4箇所	遊休資産(土地)	1,417	兵庫県神戸市	遊休資産(建物等)	17		合計	1,434	<p>8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="748 353 1377 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡</td> <td>遊休資産(土地)</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。</p> <p>9. 退職給付信託設定益 当社は当事業年度に退職給付信託7,110百万円を実施したことに伴い、特別利益に退職給付信託設定益4,966百万円を計上いたしました。</p>	場所	用途	減損損失 (百万円)	神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592		合計	592
場所	用途	減損損失 (百万円)																				
兵庫県神戸市他4箇所	遊休資産(土地)	1,417																				
兵庫県神戸市	遊休資産(建物等)	17																				
	合計	1,434																				
場所	用途	減損損失 (百万円)																				
神奈川県足柄上郡	遊休資産(土地)	592																				
	合計	592																				

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>898</td> <td>688</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,391</td> <td>682</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,324</td> <td>1,398</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>926百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>493百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	898	688	210	車両及び運搬具	34	27	6	工具器具及び備品	1,391	682	709	合計	2,324	1,398	926	1年内	388百万円	1年超	538百万円	合計	926百万円	支払リース料	493百万円	減価償却費相当額	493百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>695</td> <td>586</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,507</td> <td>818</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,225</td> <td>1,426</td> <td>799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>390百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>454百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	695	586	108	車両及び運搬具	23	21	1	工具器具及び備品	1,507	818	688	合計	2,225	1,426	799	1年内	390百万円	1年超	408百万円	合計	799百万円	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	898	688	210																																																										
車両及び運搬具	34	27	6																																																										
工具器具及び備品	1,391	682	709																																																										
合計	2,324	1,398	926																																																										
1年内	388百万円																																																												
1年超	538百万円																																																												
合計	926百万円																																																												
支払リース料	493百万円																																																												
減価償却費相当額	493百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	695	586	108																																																										
車両及び運搬具	23	21	1																																																										
工具器具及び備品	1,507	818	688																																																										
合計	2,225	1,426	799																																																										
1年内	390百万円																																																												
1年超	408百万円																																																												
合計	799百万円																																																												
支払リース料	454百万円																																																												
減価償却費相当額	454百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	228	貸倒引当金	184
未払金・未払費用否認	1,225	未払金・未払費用否認	2,436
未払事業税否認	719	未払事業税否認	939
賞与引当金損金算入限度超過額	1,791	賞与引当金損金算入限度超過額	1,702
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,451	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,310
投資有価証券評価損	382	投資有価証券評価損	382
遊休地等減損	578	遊休地等減損	231
その他	1,401	その他	2,084
繰延税金資産計	13,778	繰延税金資産計	15,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,266	その他有価証券評価差額金	4,973
その他	107	退職給付信託設定益	2,001
繰延税金資産の純額	12,404	その他	106
		繰延税金資産の純額	8,190

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.3	法定実効税率	40.3
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
研究開発税額控除等	3.0	研究開発税額控除等	2.7
その他	0.6	その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,215.03	1,420.09
1株当たり当期純利益金額(円)	125.30	155.37
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,007	31,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157	132
(うち利益処分による取締役賞与金)	(140)	(115)
(うち利益処分による監査役賞与金)	(17)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,850	31,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,327	201,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オリンパス(株)	23,566
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,982
		(注1)	
		ミズホ・プリファード・キャピタル	1,000
		(株)山武	555
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500
		アルフレッサホールディングス(株)	268
		(注2)	
		東邦薬品(株)	211
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス(注3)	174
		(株)スズケン	102
TOWA(株)	96		
その他20銘柄	251		
小計		7,624,965	31,709
計		7,624,965	31,709

(注1) (株)三菱東京フィナンシャル・グループは(株)UFJホールディングスと合併し、2005年10月1日より社名を(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに変更しております。

(注2) アルフレッサホールディングス(株)の期中増加は2005年10月1日付け成和産業(株)との合併によるものであります。

(注3) (株)メディセオホールディングスは(株)パルタックとの経営統合に伴い2005年10月1日より社名を(株)メディセオ・パルタックホールディングスに変更しております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		1銘柄	100
小計		100,000,000	100
計		100,000,000	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	78,050	1,735	745	79,039	48,547	2,286	30,492
構築物	6,141	85	82	6,143	4,470	166	1,673
機械及び装置	80,526	3,911	444	83,993	66,335	4,186	17,658
車輛及び運搬具	164	15	13	167	125	17	41
工具器具及び備品	22,987	1,987	1,154	23,820	18,282	1,991	5,537
土地	20,703	-	1,541 (592)	19,161	-	-	19,161
建設仮勘定	5,567	11,160	7,580	9,147	-	-	9,147
有形固定資産計	214,140	18,896	11,562 (592)	221,474	137,761	8,647	83,712
無形固定資産							
営業権	1,910	221	408	1,723	645	382	1,078
特許権	36	25	1	61	22	15	38
借地権	912	-	-	912	-	-	912
ソフトウェア	4,515	311	1,709	3,117	1,207	524	1,909
その他	255	20	239	35	6	2	29
無形固定資産計	7,630	578	2,358	5,850	1,882	925	3,967
長期前払費用	787	96	82	800	432	171	368
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	医薬品生産設備(富士宮)	1,671百万円
	医療機器生産設備(甲府)	1,273百万円
建設仮勘定	医薬品生産設備(富士宮)	3,532百万円
	医療機器生産設備(愛鷹)	1,650百万円
	医療機器生産設備(甲府)	2,729百万円
	医薬品生産棟(甲府)	710百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		38,716	-	-	38,716
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(210,876,260)	(-)	(-)	(210,876,260)
	普通株式（百万円）	38,716	-	-	38,716
	計（株）	(210,876,260)	(-)	(-)	(210,876,260)
	計（百万円）	38,716	-	-	38,716
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	52,103	-	-	52,103
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（注2） （百万円）	-	6,926	-	6,926
	計（百万円）	52,103	6,926	-	59,030
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,284	-	-	3,284
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	82,900	-	-	82,900
	計（百万円）	86,184	-	-	86,184

（注）1．当期末における自己株式数は、7,848,741株であります。

2．オリンパス株式会社との業務提携強化に伴う自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	645	456	163	482	456
賞与引当金	4,444	4,225	4,444	-	4,225

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	25
預金	
普通預金	8,562
当座預金	2,497
通知預金	85
定期預金	12,823
別段預金	26
譲渡性預金	9,000
小計	32,994
合計	33,019

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Abdulrehman Algosaibi G.T.B.	388
望星サイエンス(株)	351
(株)栗原医療器械店	312
ピップトウキョウ(株)	227
アルフレッサピップトウキョウ(株)	222
その他	2,370
合計	3,873

(b) 期日別業種別内訳

期日	受取手形				合計	
	販売代理店他		関係会社		金額 (百万円)	比率(%)
	金額 (百万円)	比率(%)	金額 (百万円)	比率(%)		
1カ月以内	1,279	33.0	-	-	1,279	33.0
2カ月以内	1,975	51.0	-	-	1,975	51.0
3カ月以内	476	12.3	-	-	476	12.3
4カ月以内	142	3.7	-	-	142	3.7
5カ月以内	-	-	-	-	-	-
6カ月以内	-	-	-	-	-	-
6カ月超	-	-	-	-	-	-
合計	3,873	100.0	-	-	3,873	100.0

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テルモヨーロッパN.V.	5,430
(株)スズケン	4,021
アルフレッサ(株)	4,004
(株)メディセオメディカル	3,425
テルモメディカルCORP.	3,195
その他	34,289
合計	54,368

(b) 売掛金内訳

区分	金額(百万円)	比率(%)
販売代理店他	41,084	75.6
関係会社	13,284	24.4
合計	54,368	100.0

(c) 売掛金回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	
前期繰越高 A	51,306	回収率 = 77.9%	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
当期発生高 B	194,660		
当期回収高 C	191,599	滞留期間 = 99.1日	滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$
翌期繰越高 D	54,368		

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
ホスピタル商品群	9,767	3,655	1,887	1,014	16,324
心臓・血管領域商品群	3,597	806	543	103	5,052
生活医療商品群	2,022	549	266	100	2,937
合計	15,386	5,012	2,697	1,218	24,314

固定資産
 (イ) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
テルモメディカルCORP.	45,880
テルモヨーロッパN.V.	41,317
テルモ(フィリピンズ)CORP.	7,420
(株)医器研	816
テルモモーリシャスホールディング,LTD.	498
テルモメディカルケア(株)	200
テルモチャイナ(香港)LTD.	179
テルモハートINC.	119
テルモタイランドCO.,LTD.	97
テルモコリアCORP.	90
PT.テルモインドネシア	62
テルモ・トレーディングカンパニー(株)	50
テルモ・ピーエスエヌ(株)	50
テルモマーケティングフィリピンズINC.	32
テルモヒューマンクリエイイト(株)	30
テルモリース(株)	10
テルモビジネスサポート(株)	1
テルモメディカル・デ・メヒコS.A.de C.V.	0
合計	96,858

(注) 当社と関係会社との関係内容は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

流動負債
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士ミルク	198
N T販売(株)	172
日本精密測器(株)	92
静岡森紙業(株)	83
(株)ゼネラル特殊印刷	69
その他	865
合計	1,481

(b) 用途別内訳

区分	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	合計(百万円)
原材料代	1,025	-	1,025
その他	455	-	455
合計	1,481	-	1,481

(ロ) 設備関係支払手形

区分	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	合計(百万円)
設備代	268	-	268

(注) 主な一般取引先は上野興業(株)であります。

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	原材料代等		設備関係	合計(百万円)
	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	一般取引先(百万円)	
1カ月以内	398	-	83	481
2カ月以内	397	-	90	488
3カ月以内	331	-	36	368
4カ月以内	344	-	48	393
5カ月以内	8	-	9	17
合計	1,481	-	268	1,750

(八) 買掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	1,006
(株)凌甲	692
凸版印刷(株)	594
日本ポリプロ(株)	579
田辺製薬(株)	466
その他	19,291
合計	22,630

(b) 買掛金内訳

区分	一般取引先(百万円)	関係会社(百万円)	合計(百万円)
原材料代等	14,502	-	14,502
仕入製品等	1,049	2,943	3,992
その他	3,991	143	4,134
合計	19,543	3,087	22,630

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3箇月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待・割引販売制度

(注) 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款変更を行い電子公告制度を採用することとしました。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第90期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度（第91期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩本 繁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

テルモ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテルモ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テルモ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。